

## 令和 2 年度 事業計画

### 1 概 要

#### 基本方針

昨年の我が国経済は、米中貿易摩擦、英国のEU強行離脱、中国経済の減速など海外経済減速の懸念を抱えつつも、国内需要に牽引され堅調に推移した。

しかしながら、今年に入り中国等において経済の減速懸念が高まりつつあるところに、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり楽観を許さない状況にある。また、企業が抱える課題は安定的な人材確保と人材育成に加え、省力化・自動化による生産性の向上、女性・高齢者・外国人の活躍推進など多岐にわたっており、多面的な取組みが必要な情勢となっている。

こうした中、当社は、中小企業とベンチャー企業の双方から信頼と満足を得られる業務運営に一層注力し、地域経済を支え、我が国の将来を担う企業の健全な成長発展を支援すべく、以下のとおり、積極的な投資・育成活動を展開する。

#### (1) 投資活動

投資活動では、経営承継、成長支援、経営の安定化、信用向上など多様なニーズに対して、適切な資本政策の提案、迅速な投資判断などにより、更なる投資の拡大を目指す。

また、地域の金融機関、中小企業支援機関、税理士等専門家とのネットワーク拡充を通じて、早期配当実施が期待できる有望企業や高い成長性が期待できるベンチャー企業の発掘に努める。

#### (2) 育成活動

育成活動では、投資先企業ごとに多様化・複雑化する経営課題やニーズを的確に捉え、公正中立な株主機能を果たしつつ、適時・適切な指導・助言を行うことにより、投資先経営者・後継者との関係緊密化を推進するとともに、透明かつ公正な健全経営を支援する。

また、優良企業集団である投資先企業の特徴を生かした投資先相互の交流など、投資育成ならではの育成活動を積極的に推進する。

#### (3) 財務活動

積極的な投資・育成活動による安定的な配当収入の確保と業務改善を通じた経費節減に努め、財務内容の一層の健全化を進める。

以 上

## 2 投資・資金回収等

項 目		平成30年度		平成31年度				令和2年度					
		実 績		計 画		実績見込(A)		計画比		計 画(B)		(B)/(A)	
投 資 実 行	新 規	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	%	
			株 式	11	356	24	440	9	213	-15	-226	-	-
	新株予約権付社債	1	12	0	0	2	48	2	48	-	-	-	
	計	12	368	24	440	11	261	-13	-178	21	-	-	
再 投 資	株 式	11	106	0	60	5	32	5	-27	-	-	-	
		1	32	0	0	1	43	1	43	-	-	-	
		12	138	0	60	6	75	6	15	-	-	-	
投 資 計		24	506	24	500	17	336	-7	-163	-	500	149	
資 金 回 収	株 式	上 場	0	0	0	0	1	154	1	154	-	0	0
		そ の 他	22	2,050	5	16	10	172	5	155	5	170	99
	転換社債の償還		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株引受権付社債の償還		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株予約権付社債の償還		2	13	1	0	3	29	2	29	0	0	0
	回 収 計		25	2,063	6	17	14	356	8	339	5	170	48
新株予約権の行使<代用払込>		2	32	0	0	1	32	1	32	1	19	59	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

## 資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		平成30年度 実 績	平成31年度		令和2年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入	収	1. 営業収入	3,410	1,253	1,689	1,450
		受取配当・利息	1,272	1,203	1,291	1,248
		(株式配当金)	(1,269)	(1,200)	(1,287)	(1,244)
		(社債利息)	(3)	(2)	(4)	(4)
		処分・償還	2,063	17	356	170
		(上場株式)	(0)	(0)	(154)	(0)
		(その他の株式)	(2,050)	(16)	(172)	(170)
		(転換社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株引受権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株予約権付社債償還)	(13)	(0)	(29)	(0)
	その他営業収入	73	32	41	31	
	入	2. 営業外収入	51	329	1,035	353
		余裕金運用収入	51	29	40	26
		投資収益諸税還付金	0	-	693	327
		その他営業外収入	0	300	302	-
	収入合計 (A)	3,462	1,582	2,725	1,804	
支 出	支	1. 営業支出	1,627	1,481	1,364	1,523
		投 資	506	500	336	500
		(株式)	(462)	(500)	(245)	(500)
		(新株予約権付社債)	(44)	(0)	(91)	(0)
		経営指導費・業務委託費	58	45	62	62
		一般管理費	768	696	701	715
		株式売却関係費	0	0	0	0
		借入金利息	0	0	0	0
		投資収益諸税	263	240	264	245
		その他営業支出	29	0	0	0
出	2. 営業外支出	3,455	0	37	12	
	有形固定資産取得額	11	0	7	12	
	その他営業外支出	3,443	0	29	0	
入	3. 決算支出等	1,382	422	305	237	
	配当金等利益処分	395	395	237	237	
	法人税・事業税等	987	26	68	0	
	支出合計 (B)	6,464	1,903	1,708	1,772	
	事業収支尻 (C = A - B)	-3,002	-320	1,017	32	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		(短期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(長期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
	入	収入合計 (D)	0	0	0	0
	支 出	支	借入金返済	0	0	0
(短期借入金返済)			(0)	(0)	(0)	(0)
(長期借入金返済)			(0)	(0)	(0)	(0)
	支出合計 (E)	0	0	0	0	
	資金調達収支尻 (F = D - E)	0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G = C + F)		-3,002	-320	1,017	32	
IV 期首資金残高 (H)		16,808	15,701	13,806	14,823	
V 期末資金残高 (I = G + H)		13,806	15,381	14,823	14,855	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

## 収 支 予 算

(単位：百万円)

項 目		平成30年度 実 績	平成31年度		令和2年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 営 業 常 損	営業収益	3,092	1,238	1,555	1,385
	株式配当金	1,269	1,200	1,287	1,244
	社債利息	3	2	4	4
	株式売却益	1,745	1	222	105
	(上場株式)	(0)	(0)	(142)	(0)
	(その他の株式)	(1,745)	(1)	(79)	(105)
	社債償還益	-	-	-	-
	投資事業組合管理収入	-	-	-	-
	その他営業収益	73	32	41	31
	営業費用	819	833	839	861
損	一般管理費	779	696	716	738
	その他営業費用	40	137	122	122
	営業利益	2,272	404	716	524
益	営業外収益	38	29	35	26
	営業外費用	8	2	4	1
	経常利益	2,303	431	746	548
特 別 損 益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-
税引前当期利益		2,303	431	746	548

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く